

写

陳情第1号

陳情書

TPP等の自由貿易協定についての陳情書



## 一、陳情要旨

政府与党は感染防止を目的として国民に自粛を強要し経済活動を萎縮させた。その惨事に便乗して国家間では人モノ金を自由に行き来させるグローバリズムを強行した。岸田政権は、脱新自由主義を政策に掲げているが、自由貿易主義こそ過激な新自由主義であり、国民や地方経済には多くの弊害をもたらす政策でもある。そして、TPP 等の自由貿易協定の全貌を、国民は十分に知らされていない。影響を受ける国内企業や国民に対し十分な説明や報道もされておらず、理解が十分に得られていない。

RCEP に盛り込まれた政府調達に関する協定によって外資企業の国内入札が可能となる事から、すでに施行されている改正国家戦略特区法も相俟って、外資企業にとってはビジネスがしやすい環境となる一方、コロナ禍で打撃を受けた中小零細企業を廃業に追い込む、外資企業優遇政策であり、行政権をも外国資本に私物化される懸念がある。また、先の国会で成立した改正銀行法で、非上場企業の株を銀行が持てる比率が 100%に変更された。経営権は株式を過半数保有する人にあり、海外からの出資規制も緩和され、外資による地方の中小企業の統廃合が進み、RCEP 発効後、RCEP に盛り込まれた政府調達に関する協定や、改正銀行法と共に成立した改正金融商品販売法も手伝って、外国資本による地方中小企業の統廃合は過激さを増し、失業者の増加が懸念される。加えて、RCEP の発効に伴い、中国の覇権政策の一つである、元の国際化が、デジタル人民元が加盟国内で普及することで実現してしまう恐れがある。日本ではすでに関西のスマートシティ構想ではデジタル人民元を金融インフラに組み込む動きを見せている。デジタル通貨の大きな機能として、金融包摂がある。銀行が不要で、スマートフォンとマイナンバーカードがあれば通貨発行が可能になる。日本はいまだに格差是正が実現せず、貧困層、失業者で溢れかえっている。このような状況では、改正国家戦略特区を皮切りに全国に普及することは避けられず、日本の銀行は衰退し、通貨主権を失う恐れがある。そうなれば日本は、かつて、ユーロ加盟国であるために自国の通貨主権がなかったギリシャのように財政破綻のリスクを背負う羽目になる。政府は所得向上のために財政出動を訴えるようにはなったが、元に支配されることになれば自国通貨建てで国債発行できなくなるため、それこそ財政破綻の危機に陥り、税を財源とするしかなくなる。格差是正、所得向上は望めなくなってしまい、貧困に喘ぐ庶民は救われなくなってしまふ。

日米 FTA 第二ステージに盛り込まれる可能性のある為替操作禁止条項で、消費税率の変更などの国内の財政政策が為替に影響を及ぼし、輸出企業のビジネスの妨げになると米国側に拡大解釈された場合、増税、減税、財政出動、政府紙幣発行などの財政政策を禁じられる恐れがある。「年次改革要望書」、「アーミテージ・ナイ報告」、「日米経済対話」などで、米国側の要求を飲み続けてきた日本の対応を見れば、日本の財政主権を制限されるのは明らかである。

遺伝子組み換え食物の表示義務規制の緩和によって、国民は食を選ぶ自由が次第に失わ

れていくなか、GMO 食品など、海外では危険視されている食物の輸入によって、食による健康被害が予想される。

東京大学の鈴木教授の試算では、RCEP による農業生産物の減少額は 5600 億円である。TPP11 の減少額の 1.26 兆円の半分ということになるが、相当な額である。また、野菜、果樹の減少額は TPP11 の 3.5 倍であると指摘されている。日米 FTA による産業生産物の影響試算では 17.3 億~34.2 億円、日英 EPA は日欧 EPA と同様の内容になっており、岩手県の日欧 EPA による影響試算である 14.8 億円~29.9 億円と同等の減少額が考えられ、地域産業の衰退と、上述の外国資本による地域の産業の乗っ取りが懸念される。また、これらの自由貿易協定によって、多くの農産物や工業部品を外国からの輸入に依存する政策が継続的に行われれば、将来的には自国で何も自給できない国に成り下がる。自国の産業を蔑ろにしたことで国力の低下を招き、現在の外交でも見られるように、他国に対し何も行使できない国になることは明白ではないか。

政府は輸出を増やすことで経済成長を目指しているが、その政策で得られるのは外貨であり日本円ではないので、国内の消費と投資が滞る原因になっている。外貨の使い道は、殆んど日系外国法人の投資財源であることは、日銀の公開している統計で確認できる年々増加する対外直接投資から説明できる。外貨で得たお金は、日本で働く人たちの所得にはならず、外国で、外国人を雇う、外国に納税する為に使われている。外貨が日本円に替えられたら日本で働く人たちの所得になるが、円の需要が高まり円高になるので、輸出企業の製品が海外で売れにくくなり、業績が悪化するので円に替えられる事はない。結果として、稼いだ外貨は外国へ再投資され、国庫に貯まるだけであることは、対外準備資産が日本が世界でトップクラスであることから明らかであり、地方の経済産業の衰退を促進させ、日本の労働者の所得向上を妨げている。

過去に他国間で結ばれた協定では ISD 条項が盛り込まれており、カナダやメキシコでは公害などで国民の健康や命が脅かされ、雇用までも奪われたことを受け、国が規制したところ、投資家側から国が ISD 条項に基づいた甚大な額の賠償請求をされ、国が投資家側の要求を呑まざるを得なくなった例が多数確認されている。今回の協定では ISD 条項は継続協議という扱いだが、中国輸出管理法「域外適用規定」が中国で施行されており、国外にも適用可能ということから、日本でビジネスをするにあたって利益の妨げとなる国内企業に罰則を課せられる危険がある。

今国会に提出された、「人権侵害制裁法」による制裁の対象が、中国のような国ではなく個人、団体ということから、グローバル化によって生産拠点を海外へ移転した企業が現地人の強制労働に関与したとされ、制裁が加えられる恐れがあり、また、途上国の人権を著しく損なう低賃金労働がグローバル化によって進められている事や我が国の国益を考慮して、全ての自由貿易協定は脱退するべきである。

自由貿易協定には、雇用の流動化に関する項目が盛り込まれているため、安価な労働力(移民)が流入し日本人の雇用が脅かされ、多くの庶民は低賃金競争に巻き込まれる。貧困化と

格差拡大に拍車がかかり、雇用の流動化は止められず、国民所得は永遠に上がらなくなる。また、移民受け入れのもう一つの問題点として、中国に日本の土地が買い漁られているという現状があるため、オーストラリアで見られるような外国人特区が日本に作られた場合、治安の悪化や、経済や産業の主権が脅かされる恐れがある。

TPP 亡国論の著者、中野剛志氏の著書「富国と強兵」では、地政学者の祖、マッキンダーのゴーイング・コンサーン理論(集団の意思、願望の総体の力のベクトル)によってグローバリズムを批判した。かつてのイギリスもドイツもゴーイング・コンサーンを利用して経済発展を遂げたが、帝国主義的な拡張に向かい第一次大戦を引き起こしたと見られている。マッキンダーはこのゴーイング・コンサーンの暴走を防ぎ、バランスの取れた経済発展が望ましいと考えた。逆にゴーイング・コンサーンが暴走し特定産業に特化した歪な経済発展がされると、帝国主義的に拡張し、特定階級の利益のみが突出した自由貿易主義、グローバリズムに発展する。結果として地域共同体が破壊され、民主的な自治が失われる。また、19世紀のイギリスの凋落の原因は、19世紀後半のアメリカやドイツは、政府が積極的に市場に介入し、保護貿易や産業政策を促進したのに対し、イギリスは当初保護貿易や産業育成政策で「世界の工場」となったが、19世紀半ばから1914年までの間国内においては自由放任、緊縮財政、国際的には自由貿易や積極的な海外投資という経済自由主義に転換したからだという指摘がある。これらの指摘は、特定の階級、特に外国の金融資本のみが利益を享受し、貧困に喘ぐ低賃金労働者の問題がいまだに解決せず、国内で供給される多様な生産物、固有の文化や価値観が失われつつある、今の日本の姿そのものではないだろうか。今現在、国民の所得は依然として低く、失業、倒産が相継ぎ、自殺者も増えている現状がある。中には餓死する母子家庭まで出ている状況下で内需を縮小させ、産業を壊し、格差を広げるグローバル政策を強行しては大多数の国民が苦しむことになる。今一度、外国資本による地域社会の乗っ取りではなく、日本人による地域社会、地域産業、国民経済の再興のために、グローバリズムから転換し、TPPをはじめとする各自由貿易協定の脱退を求めるべきだ。

経団連の提言にあるように、全ての自由貿易協定は、いずれ一つの枠組となる。国家の枠組みがなくなり、改正国家戦略特区法も相まって、多国籍資本家が国内で日本の企業と同等の権利を有することになり、かつて入植によって滅ぼされたネイティブアメリカンのように日本としての国体や文化が壊され、資本家による経済特区としての枠組みのみが残り、国際法が優位であるとの憲法に定められた人権が多国籍資本家の利益の為に守られなくなる懸念がある。

以上の理由から、政府と関係各省庁に対し、意見書の提出を求める。


二、陳情事項

- 1、政府と関係各省庁に対し RCEP、TPP、日米 FTA 第一ステージ、日米 FTA 第二ステージ、日英 EPA、日中韓 FTA の脱退、交渉の差し止めを求める意見書を提出すること
- 2、政府と関係各省庁に対し締結国と投資協定を別枠で結び、ISD による訴訟を回避し、中国輸出管理法「域外適用規定」の適用を避ける交渉を求める意見書を提出すること
- 3、政府と関係各省庁に対し自由貿易協定を核とした新自由主義的な政策を廃止する意見書を提出すること
- 4、政府と関係各省庁に対し影響を受けるすべての事業者、中小企業へ自由貿易協定によってどのような被害を受けるのか説明を求める意見書を提出すること

令和4年1月31日

陳情者(住所) 

(氏名) 川村 拓

(連絡先) 

TPP 等の自由貿易協定についての陳情書

二本松市議会議長 本多 勝実 様

以上

## TPPをはじめとする各自由貿易協定に関する意見書

自由貿易協定の関税の撤廃で、貿易は活発になるが、それによって稼いだ外貨は円高回避のために日本円には替えられることはなく、その使い道は、外国で外国人を雇うために使われ、日本人の為には使われない。さらに、自由貿易協定は海外からの安い商品、労働力、農産物の流入と国内の経済産業を衰退させる。WTO 協定の内国民待遇で国内製品の保護政策も、協定違反とされるので、自由貿易の下で国内製品の保護は難しい。財源の源である供給能力が破壊され、多くの労働者は失業、倒産、リストラの憂き目に遭うリスクと低賃金労働に耐えながら生きなければならない。このような協定を容認しては、生活苦による出生率低下で少子化は止まらず、自殺者は増加一方である。

日米 FTA には為替操作禁止条項がある。これによって、消費税廃止ができなくなる。消費税は供給能力を破壊し、所得向上を妨げるが、それを外国資本の都合で廃止できなくなるなど、財政主権に制限がかけられる。

TPP や RCEP 等の自由貿易に盛り込まれている政府調達によって外国資本の国内参入が進み、外国企業にとってはビジネスがしやすい環境になり、改正銀行法、改正金融商品販売法、中小企業等経営強化法等も相俟って、地方中小企業の統廃合や経営権の売却が促進されることで失業者増加の懸念がされる。日本は中小企業が 9 割を占める。その中小企業が地方銀行の統廃合でなくなれば、地方創生とは真逆の方向へ進む。他にも、水道や医療機関、学校の民営化が進み、保険制度が骨抜きになることで低所得者が水道、医療、教育を受けられなくなり、所得によって命が選別される社会になる恐れがある。また、中国は人民元の国際基軸通貨化を目論んでいる。RCEP によって銀行不要で通貨を発行できるデジタル人民元が加盟国間で普及することで国際基軸通貨化し、日本で普及してしまうと、日本は通貨発行権を失い独自の金融政策ができなくなる恐れがある。

所得が命を選別する社会を回避するため、RCEP、TPP、日米 FTA 第一ステージ、日米 FTA 第二ステージ、日英 EPA、日中韓 FTA の脱退、交渉差止、各自由貿易協定の国内関連法を廃止にする法律案の立法とサイドレター交渉で締結国と投資協定を別枠で結び、ISD 条項による訴訟、中国輸出管理法「域外適応規定」の適用を回避し、これから影響を受けるすべての産業、企業へ自由貿易協定の弊害の説明を求める。

以上、意見書を提出する。

年 月 日

内閣総理大臣 \_\_\_\_\_  
外務大臣 \_\_\_\_\_  
経済産業大臣 \_\_\_\_\_  
市議会議長 \_\_\_\_\_